

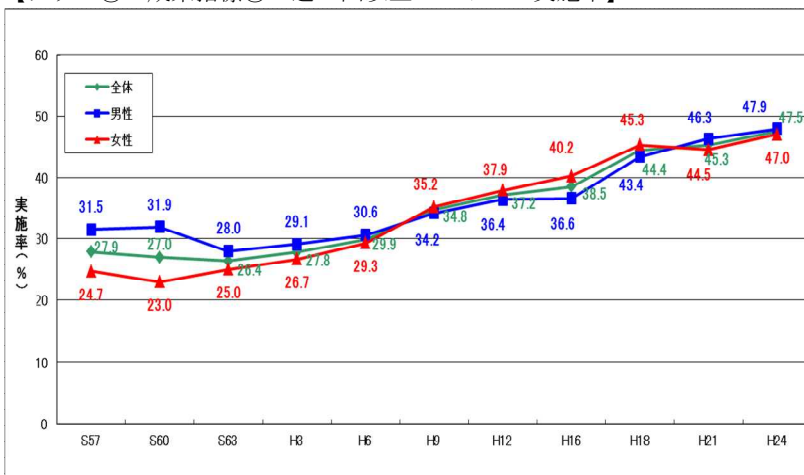
平成24年度実施施策に係る事後評価書(モニタリング)

(文部科学省 24-12-2)

施策目標	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

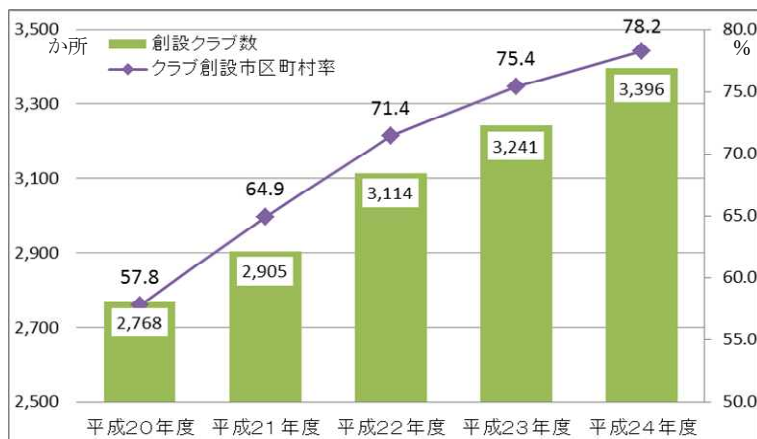
達成目標 1	地域スポーツ活動の推進による「新しい公共」の形成に向け、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ環境を向上させるとともに、ライフステージに応じた安全なスポーツ活動を推進するための環境を整備することにより、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会が実現される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	33年度
①週1回以上のスポーツ実施率	45.3%	—	45.3%	—	—	47.5%	65%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	33年度
②総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合	75.4%	57.8%	64.9%	71.4%	75.4%	78.2%	100%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
③拠点クラブ数	30か所	—	—	—	30か所	33か所	300か所程度
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
参考指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	/	
④総合型地域スポーツクラブ数	2,768か所	2,905か所	3,114か所	3,241か所	3,396か所	/	
⑤総合型地域スポーツクラブ総会員数	1,144,539人	1,293,102人	1,338,965人	1,388,355人	1,418,165人	/	

【グラフ①：成果指標① 週1回以上のスポーツ実施率】

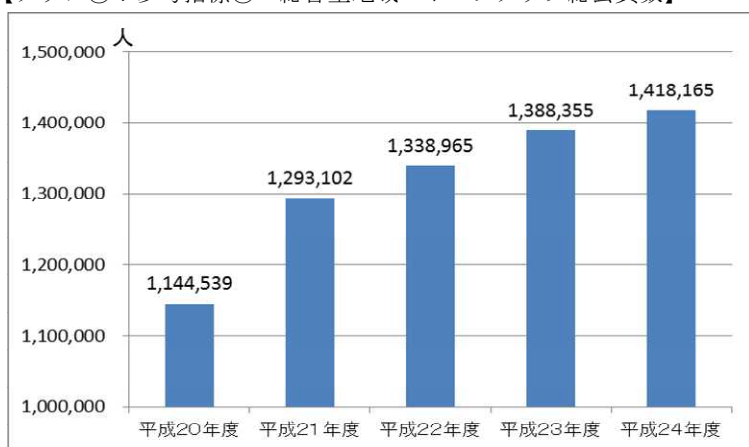


※内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日(年51日~150日)」又は「週に3日以上(年151日以上)」を選択した者の数を有効回答数で割ったもの。

【グラフ②：活動指標② 総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合、参考指標④ 総合型地域スポーツクラブ数】



【グラフ③：参考指標⑤ 総合型地域スポーツクラブ総会員数】



※総会員数については総合型クラブのうち会員数の調査に回答のあったクラブの会員数を合計したもの。平成23年度の創設クラブ数、クラブ創設率、総会員数は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業	—	124,700	大学や企業などが有するスポーツ資源(人材・施設)を効果的に活用した取組や、若者を対象としたスポーツ参加促進策の全国展開を実施することにより、地域住民のスポーツへの意欲を高め、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する。	①	0029	スポーツ振興課
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (スポーツ・レクリエーション活動の支援)	124,985	91,791	被災地の総合型地域スポーツクラブ等に「地域スポーツコーディネーター」を配置し、住民が日常的にスポーツに取り組むことのできる環境を整備するとともに、スポーツによる交流を通じてコミュニティの人間関係構築に資する。	①	0030	社会教育課(スポーツ振興課)、復興庁
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	588,866	拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する。(平成24年度に「スポーツコミュニティの形成促進」から名称変更)	① ③	0331	スポーツ振興課
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	—	クラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブに関する情報提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。	① ②	0332	スポーツ振興課
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	—	地域のスポーツ活動全般及び総合型地域スポーツクラブの運営や活動を効率的に支援するために必要な広域スポーツセンターに対して、その持つべき機能(トップレベル競技者の育成、スポーツ科学・医学・情報に関する支援、スポーツ指導者情報の提供)を強化する取組を推進する。	①～③	0333	スポーツ振興課

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	—	成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人になることを目標として、様々なライフステージに応じて充実したスポーツ活動に参画できるよう、各世代のスポーツ活動の実態及びスポーツに取り組む意識についてきめ細かい調査等を行う。	①	0334	スポーツ振興課
日本体育協会補助	501,800	501,800	スポーツ指導者養成事業やアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業等を行う。	①	0335	スポーツ振興課
生涯スポーツ振興事業	38,375	37,072	生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催、生涯スポーツ功労者等の表彰、指導者養成研修会の開催等を行う。	①	0336	スポーツ振興課
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968	12,141	スポーツ基本法の制定を踏まえ新たに地方が策定する地方スポーツ推進計画の検討に資するため、地域・現場におけるスポーツ施策・行政体制・予算等に関するデータ及び旧計画に基づく施策の実施状況等の調査研究を実施する。	施策目標 12-2	0337	スポーツ・青少年企画課
スポーツ施設等安全管理推進事業	5,358	5,170	スポーツ施設における事故防止に関する知識等の理解を深めるため、各都道府県と共催によりスポーツ施設等安全管理講習会を開催する。	施策目標 12-2	0338	スポーツ・青少年企画課
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	80,308	高齢者がそれぞれの適性或健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行うとともに、運動習慣や健康状態の変化についてデータ収集を行う。	①	0339	スポーツ振興課
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	70,227	72,932	健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な企画・運営マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動について実態を把握する。	①	0340	スポーツ振興課
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	9,657	スポーツ基本法附則第2条で求められているスポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集・分析を行う。	施策目標 12-2	0341	スポーツ・青少年企画課
社会体育施設整備費補助【学校施設環境改善交付金の内数】	〈316,821,997〉の内数	〈79,675,000〉の内数	地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」の整備事業に対し国庫補助を行うことにより、地域におけるスポーツ活動環境の整備を促進する。	施策目標 12-2, 2-7	0101, 0102	スポーツ・青少年企画課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,534,970	1,518,960	1,432,646	1,843,266
		<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	△28,581	△1,089		
		<0>	<0>		
	繰越し等	13,997	0		
		<0>	<0>		
合計	1,546,717	1,517,871			
	<0>	<0>			
執行額 (千円)		1,390,656	1,491,863		

施策に関する内閣の重要政策

名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進</p> <p>政策目標： ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する。</p> <p>そうした取組を通して、できるかぎり早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人(65%程度)、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人(30%程度)となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者(1 年間に一度もスポーツをしない者)の数がゼロに近づくことを目標とする。</p> <p>3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標： 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る。</p> <p>7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進</p> <p>政策目標： トップスポーツの伸長とスポーツの裾野の拡大を促すスポーツ界における好循環の創出を目指し、トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働を推進する。</p>

指標に用いたデータ・資料等

- ・内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計
- ・文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」
⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局スポーツ振興課（森岡 裕策）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課（今里 譲）